

国民の
 立場で

新政権の問題点ただし政治を前へ動かす日本共産党



新年おめでとう
 ございます



江南市議会
 から新政権に
 意見書提出

(その後政府は、世論の批判を受け、扶養控除廃止の範囲を狭めるなどの方針を打ち出しました。)

民主党を中心とする政権下で、国民の期待に逆行する動きが強まっています。日本共産党市議団は12月定例会で、新政権が計画している扶養控除の廃止について、「連鎖的な負担増がも及ぶ」という赤旗記事を紹介し、廃止反対の意見書を国にあげようと提案。「所得税・住民税の扶養控除存続を求める意見書」が全会一致で採択されました。意見書では、すべての世代に増税となり、保育料をはじめ多大な影響があるとして扶養控除廃止の中止を求めるほか、特定扶養控除、配偶者控除についても存続を求める内容となっています。

「政治を変えたい」「くらしを守りたい」という国民の願いが自公政権を退場させました。しかし民主党中心の新政権が、本当に国民に役立つ政権になるのかどうか。建設的野党・日本共産党の躍進で、政治を大きく前に進めましょう。

| | |
|------------|--------|
| 日本共産党衆議院議員 | 佐々木 憲昭 |
| 参院比例予定候補 | かわえ 明美 |
| 参院愛知予定候補 | もとむら伸子 |
| 市議会議員 | 森 ケイ子 |
| 市議会議員 | 東 よしき |

優先接種対象
 非課税世帯の人は

新型インフルエンザ ワクチンは無料です

新型インフルエンザのワクチン接種が始まっています。優先接種対象者のうち、市民税非課税世帯・生活保護の人は、全額公費負担で接種できます。制度を知らずにすでに接種した人も、後から費用が還付されます。いずれも申請が必要。問い合わせは保健センター(Tel.56-4111)。

優先対象者とは ①医療従事者・妊婦・基礎疾患のある人 ②幼児(1才～就学前)小学1年～3年生 ③1歳未満児等の保護者 小学4年～6年生 ④中学生・高校生・高齢者の順

違法と訴えた 住民訴訟が大きな山場に



民間への 老人ホーム無償譲渡

日本共産党市議団も原告に加わる住民訴訟が大きな山場を迎えています。これは、江南市が市民の財産である老人ホームむつみを、不動産鑑定もとらず無償で民間に譲渡したことに対し、「適正な対価なくして譲渡してはならない」(地方自治法237条2項)との規定に反する違法行為だとして、市長に損害賠償を求めているものです。議会説明に過失の疑い 市は「有償で売却すれば国補助金1億4千万円を一括返還しなくてはならない。無償譲渡であれば補助金返還が不要になる」と市議会へ説明してきました。しかし裁判の中で「建物の売却価格によって補助金の返還額が変わる」との厚生労働省見解が新たに判明。市側の議会説明とは異なる事実が明らかになりました。「議会の議決があるから無償譲渡は適法であり、有効」という市の根拠は崩れてきています。

江南市は、老人ホームの民営化をはじめ、保育園や図書館まで民間に運営をゆだねる構造改革路線を推進してきました。図書館管理は、図書館とは全く関係のないビル管理会社です。保育園も新たに2つ目を民間へ委託しようとしています。さらに、4年間で101人の職員を削減。保育園や給食センター、市役所窓口など、職員数の約47%がパートや臨時など非正規職員となっています。その結果、自治体としての本来の業務にまで支障をきたす状況が生まれています。日本共産党議員団は、職員の削減や民営化に反対しています。

次の裁判は、名古屋地裁で1月13日(水)13時30分から。原告の東よしき議員が証言します。東議員提出の陳述書は、日本共産党江南市議団HP(活動日誌09・10・16)で見ることが出来ます。